



2018年5月11日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 二 子 伊 学 館
代表者の役職氏名	代 表 取 締 役 社 長 森 信 介
コ ー ド 番 号	9 7 9 2 (東 証 第 1 部)
本 社 所 在 地	東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 二 丁 目 9 番 地
	問 い 合 わ せ 先
	責 任 者 役 職 名 取 締 役 経 営 管 理 統 轄 本 部 長
	氏 名 海 瀬 光 雄
	電 話 番 号 0 3 - 3 2 9 1 - 3 9 5 4

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月26日開催予定の第46回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上及び中期経営計画の達成に向けた適切なインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

※2018年5月11日発表「中期経営計画「VISION 2025」策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、平成4年（1992年）1月20日開催の臨時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額200百万円以内（ただし、役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とすること、また平成27年（2015年）6月25日開催の第43回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対し株式報酬型ストック・オプションとして発行する新株予約権を年間割当数45,000個以内とすることにつきご承認をいただいておりますが、本株主総会では、当該株式報酬型ストック・オプションを2024年度限りで終了することにし、併せて2018年度から2024年度までの7年間に限り、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を別枠にて設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度は、当社及び当社の子会社における一定期間の継続した勤務を譲渡制限解除の条件とする「勤務継続型譲渡制限付株式」、当該条件に加えて営業利益等その他当社の取締役会が予め設定した業績目標達成を譲渡制限解除の条件とする「業績目標コミットメント型譲渡制限付株式」により構成することとします。対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、上記の報酬枠とは別枠で、本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、「勤務継続型譲渡制限付株式」と「業績目標コミットメント型譲渡制限付株式」を合わせて年額 1,320,000 千円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）以内で、本株主総会の決議の日から7年間に限り支給するものとしたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、「勤務継続型譲渡制限付株式」と「業績目標コミットメント型譲渡制限付株式」を合わせて年 132,000 株（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）以内で、本株主総会の決議の日から7年間に限り発行又は処分するものとしたします。その1株当たりの払込金額は、当社の普通株式の発行又は処分を決議する当社の各取締役会の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、①一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社国内完全子会社の取締役及び当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分する予定です。

以 上